

令和 6 年 度

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

公益財団法人高知県人権啓発センター事業計画及び収支予算書

公益財団法人高知県人権啓発センター

目

次

令和6年度	公益財団法人高知県人権啓発センター事業計画書	1
令和6年度	公益財団法人高知県人権啓発センター収支予算書	6

令和6年度 公益財団法人高知県人権啓発センター事業計画書

I. 基本方針

当法人は、定款において「同和問題をはじめとする、あらゆる人権に関する問題について県民の理解と認識を深め、その解決を図るための人権に関する啓発・研修等の事業を行い、もって人権尊重の社会づくりに寄与することを目的とする。」と定めている。事業計画及び予算編成に当たっては、高知県から受託する人権啓発研修事業を核とし、定款に基づき次の事業を行う。

1 高知県人権啓発センター運営事業

- (1) 評議員会の開催
- (2) 役員会（理事・監事）の開催
- (3) その他法人運営に関する事項

2 人権に関する啓発研修事業

- (1) 「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業
- (2) 人権啓発フェスティバル開催事業
- (3) 研修会、講演会の開催事業
- (4) 図書資料・視聴覚教材等の収集、整備、貸出
- (5) マスメディアを活用した啓発事業
- (6) その他啓発に関する事項

II. 事業計画概要

公1 人権に関する県民啓発研修（公益目的事業）

A 人権啓発センター運営協議会開催事業

当法人が行っている人権啓発及び研修等の事業の現状把握と、改善すべき方向及び具体的方策を審議するため、運営協議会を開催する。

B 「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業

同和問題についての県民の理解と認識を深め、その早期解決を図ることを目的とする啓発事業を、「部落差別をなくする運動」強調旬間（７月１０日～２０日）にあわせて行う。

C 人権啓発フェスティバル開催事業

人権週間（１２月４日～１０日）を周知するとともに、身のまわりにある様々な人権課題について、県民が関心を持ち理解を深めることができるよう、気軽に楽しく参加できる人権啓発フェスティバル「こころんフェスタ」を関係機関と協力して開催する。

D 人権啓発スポット事業

マスメディアやＳＮＳ等を活用して、「高知県人権施策基本方針」に挙げられている様々な人権課題に関する啓発を行う。

E 人権啓発シリーズ新聞掲載事業

県民の人権課題に対する理解と認識を深めるため、高知新聞に様々な人権に関するコラム「人権啓発シリーズ」を掲載する。

F 人権啓発広告新聞掲載事業

県民の人権課題に対する理解と認識を深めるため、人権啓発広告を高知新聞に掲載する。

G 人権啓発電車・バス・列車運行事業

県民の人権課題に対する理解と認識を深めるため、路面電車の車内広告による啓発を行う。

H 人権啓発センター情報発信事業

ホームページやＳＮＳを活用して、当法人が行う人権啓発研修事業や施設の利用を案内し、また、季刊誌「こころんだより」で県内の人権に関する情報や当法人の事業を広報するなどの情報発信を行う。

I 市町村人権啓発担当者連絡協議会開催事業

人権が尊重される社会づくりを推進するため、市町村との情報交換や地域における人権啓発活動の連携を図ることを目的とした研修会を開催する。

Ｊ 講師派遣事業

同和問題をはじめとする、様々な人権に関する問題への理解と認識を深めるため、自治体や企業等各種団体が実施する人権啓発研修等に当法人の研修講師を派遣し、人権課題に関する研修を行う。また、研修の要望に幅広く対応するため、必要に応じて外部講師を派遣する。

Ｋ 人権啓発研修企業リーダー養成講座開催事業

人権尊重の職場づくり・社会づくりに資する人材を育成するため、県民や企業、各種団体等を対象に人権啓発に関するセミナーや講座を開催する。

(1) 人権啓発研修ハートフルセミナー

県民を対象に、人権課題に対する関心を高め、人権尊重の社会づくりに資するための講演会や映画上映会を開催する。

(2) 人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座

企業等の管理者や職員の人権意識を高めるため、企業等の社会的責任や人権についての講演会等を開催する。

Ｌ 人権に関する相談事業

県民からの人権に関する相談を受け、関係機関とも連携して助言等を行う。

Ｍ 人権に関する啓発活動支援事業（人権ふれあい支援事業）

県民の人権意識の向上のために、県内のＮＰＯ法人やボランティアグループ等の民間団体が自ら企画して実施する人権に関する啓発等の事業に要する経費を支援する。

Ｎ 人権に関する啓発資料作成事業

県民の人権課題に関する理解と認識を深めるため、当法人が行う人権啓発事業をまとめた啓発資料等を作成し、関係機関へ配布するとともに研修会等の資料として活用する。

Ｏ 人権に関する書籍資料等の収集整備事業

「高知県人権施策基本方針」に掲げる身近な人権課題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入・整備し、県民に無料で閲覧や貸出しを行う。

P 私立学校における人権教育指導事業

県内の私立学校の人権教育の推進を図るため、学校訪問による助言・指導、各校での人権教育に係る研修の実施、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会の運営に対する助言・指導、人権教育に関する情報等の収集・提供等を行う。

Q 高知県立人権啓発センターの管理運営事業

人権思想の高揚、普及・啓発の用に供する施設である高知県立人権啓発センターの指定管理者として、施設を良好な状態に保ち、県民が快適に利用できるよう施設の適切な管理運営を行う。

R スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動事業

県民の人権課題に対する理解と認識を深めるため、県内のスポーツ組織と連携・協力した啓発活動を行う。

Ⅲ. 事業体系表

— 高知県人権啓発センター運営事業	—— 評議員会、役員会（理事・監事）の開催
	— 公１（Ａ）人権啓発センター運営協議会開催事業
	— 公１（Ｂ）「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業
	— 公１（Ｃ）人権啓発フェスティバル開催事業
	— 公１（Ｄ）人権啓発スポット事業
	— 公１（Ｅ）人権啓発シリーズ新聞掲載事業
	— 公１（Ｆ）人権啓発広告新聞掲載事業
	— 公１（Ｇ）人権啓発電車・バス・列車運行事業
— 人権に関する啓発研修事業 （公１ 人権に関する県民啓発研修）	— 公１（Ｈ）人権啓発センター情報発信事業
	— 公１（Ｉ）市町村人権啓発担当者連絡協議会開催事業
	— 公１（Ｊ）講師派遣事業
	— 講師派遣啓発事業
	— 登録講師派遣事業
	— 公１（Ｋ）人権啓発研修企業リーダー養成講座開催事業
	— 人権啓発研修ハートフルセミナー
	— 人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座
	— 公１（Ｌ）人権に関する相談事業
	— 公１（Ｍ）人権に関する啓発活動支援事業（人権ふれあい支援事業）
	— 公１（Ｎ）人権に関する啓発資料作成事業
	— 公１（Ｏ）人権に関する書籍資料等の収集整備事業
	— 図書（書籍・新聞・雑誌等）の整備
	— 視聴覚教材の整備
	— 公１（Ｐ）私立学校における人権教育指導事業
	— 学校訪問等による助言・指導
	— 研究会・授業公開の開催等による助言・指導
	— 公１（Ｑ）高知県立人権啓発センターの管理運営事業
	— 施設の維持管理
	— ホール・視聴覚室の利用許可等
	— 公１（Ｒ）スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動事業

令和6年度 公益財団法人高知県人権啓発センター収支予算書

正味財産増減予算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 額 (A - B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3	3	0
基本財産受取利息	3	3	0
受託収益	90,230	86,650	3,580
県人権・男女共同参画課受託収益	74,439	71,189	3,250
県私学・大学支援課受託収益	3,553	2,917	636
施設管理受託収益	12,238	12,544	△ 306
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	90,233	86,653	3,580
(2) 経常費用			
事業費	76,556	73,143	3,413
役員報酬	3,435	3,435	0
給料	11,857	11,780	77
職員手当	2,138	2,107	31
賃金	2,019	1,936	83
退職給付費用	0	0	0

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 額 (A - B)
法定福利費	6,131	5,752	379
福利厚生費	43	92	△ 49
諸謝金	14,609	11,990	2,619
旅費	1,037	891	146
食糧費	8	6	2
消耗品費	2,152	2,312	△ 160
印刷製本費	1,277	1,237	40
光熱水費	3,598	3,878	△ 280
修繕費	131	132	△ 1
通信運搬費	1,855	1,648	207
広告料	822	1,273	△ 451
手数料	259	379	△ 120
保険料	71	71	0
委託料	18,139	17,501	638
賃借料	555	584	△ 29
消耗什器備品費	0	0	0
負担金	2,396	2,410	△ 14
租税公課	4,024	3,729	295
管理費	13,677	13,510	167
役員報酬	1,931	1,931	0
給料	7,391	7,344	47
職員手当	1,332	1,314	18
賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	739	745	△ 6
福利厚生費	6	8	△ 2

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 額 (A - B)
諸謝金	110	110	0
旅費	90	80	10
食糧費	4	4	0
消耗品費	182	232	△ 50
印刷製本費	213	242	△ 29
光熱水費	0	0	0
修繕費	0	0	0
通信運搬費	185	133	52
広告料	0	0	0
手数料	244	188	56
保険料	0	0	0
委託料	0	0	0
賃借料	174	167	7
消耗什器備品費	0	0	0
負担金	54	54	0
租税公課	1,022	958	64
経常費用計	90,233	86,653	3,580
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 額 (A - B)
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	9,875	9,875	0
一般正味財産期末残高	9,875	9,875	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	3	3	0
一般正味財産への振替額	△ 3	△ 3	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	11,400	11,400	0
指定正味財産期末残高	11,400	11,400	0
Ⅲ 正味財産期末残高	21,275	21,275	0

正味財産増減予算書内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 控除	合 計
	公1 人権に関する県民啓発研修								
	人権・男女共同 参画課委託事業 (国費)	人権・男女共同 参画課委託事業 (県費)	私学・大学支 援課委託事業	施設管理 委託事業	共 通	小 計			
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益					3	3			3
基本財産受取利息					3	3			3
受託収益	6,450	54,312	3,553	12,238		76,553	13,677		90,230
県人権・男女共同参画課受託収益	6,450	54,312				60,762	13,677		74,439
県私学・大学支援課受託収益			3,553			3,553			3,553
施設管理受託収益				12,238		12,238			12,238
雑収益									
雑収益									
経常収益計	6,450	54,312	3,553	12,238	3	76,556	13,677		90,233
(2) 経常費用									
事業費	6,450	54,315	3,553	12,238		76,556			76,556
役員報酬		3,435				3,435			3,435
給料		11,857				11,857			11,857
職員手当		2,138				2,138			2,138
賃金		1,696		323		2,019			2,019
退職給付費用									

科目		公益目的事業会計					法人会計	内部取引 控除	合 計
		公1 人権に関する県民啓発研修							
		人権・男女共同 参画課委託事業 (国費)	人権・男女共同 参画課委託事業 (県費)	私学・大学支 援課委託事業	施設管理 委託事業	共 通			
法定福利費		5,679	393	59		6,131			6, 131
福利厚生費		38	5			43			43
諸謝金	405	11,623	2,581			14,609			14, 609
旅費	206	711	120			1,037			1, 037
食糧費		8				8			8
消耗品費		1,905	84	163		2,152			2, 152
印刷製本費	312	965				1,277			1, 277
光熱水費				3,598		3,598			3, 598
修繕費				131		131			131
通信運搬費		1,789	49	17		1,855			1, 855
広告料	686	136				822			822
手数料		259				259			259
保険料		71				71			71
委託料	4, 806	7,167		6,166		18,139			18, 139
賃借料	35	497	23			555			555
消耗什器備品費									
負担金		655		1,741		2,396			2, 396
租税公課		3,686	298	40		4,024			4, 024
管理費							13, 677		13, 677
役員報酬							1, 931		1, 931
給料							7, 391		7, 391
職員手当							1, 332		1, 332
賃金									
退職給付費用									
法定福利費							739		739
福利厚生費							6		6

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 控除	合 計
	公1 人権に関する県民啓発研修								
	人権・男女共同 参画課委託事業 (国費)	人権・男女共同 参画課委託事業 (県費)	私学・大学支 援課委託事業	施設管理 委託事業	共 通	小 計			
諸謝金							110		110
旅費							90		90
食糧費							4		4
消耗品費							182		182
印刷製本費							213		213
光熱水費									
修繕費									
通信運搬費							185		185
広告料									
手数料							244		244
保険料									
委託料									
賃借料							174		174
消耗什器備品費									
負担金							54		54
租税公課							1,022		1,022
経常費用計	6,450	54,315	3,553	12,238	0	76,556	13,677		90,233
当期経常増減額	0	△ 3	0	0	3	0	0		0
2 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
経常外収益						0	0		0
経常外収益計						0	0		0

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 控除	合 計
	公1 人権に関する県民啓発研修								
	人権・男女共同 参画課委託事業 (国費)	人権・男女共同 参画課委託事業 (県費)	私学・大学支 援課委託事業	施設管理 委託事業	共 通	小 計			
(2) 経常外費用									
経常外費用						0	0		0
経常外費用計						0	0		0
当期経常外増減額						0	0		0
他会計振替額						0	0		0
当期一般正味財産増減額						0	0		0
一般正味財産期首残高						0	9,875		9,875
一般正味財産期末残高						0	9,875		9,875
II 指定正味財産増減の部									
基本財産運用益						0	3		3
一般正味財産への振替額						0	△ 3		△ 3
当期指定正味財産増減額						0	0		0
指定正味財産期首残高						0	11,400		11,400
指定正味財産期末残高						0	11,400		11,400
III 正味財産期末残高						0	21,275		21,275